

下請企業ヒアリングの進捗について

平成29年9月

中小企業庁

1. 下請企業ヒアリングの実施概要

- 本年4月から、下請Gメン（取引調査員）を80名規模で配置して、全国の下請企業を訪問し、下請企業ヒアリングを本格的に実施中。
- 本年8月末時点で1,527件のヒアリングを実施（1～3月の先行実施分302件を含む）。

1. 業種

業種	件数	割合
自動車	505件	33.1%
電気・機械	383件	25.1%
その他製造業	518件	33.9%
非製造業	121件	7.9%
合計	1,527件	100.0%

2. 取引の階層

ティア	件数	割合
一次下請	742件	48.6%
二次下請	575件	37.7%
三次下請	145件	9.5%
四次下請以下	47件	3.1%
その他	18件	1.2%

3. 資本金

資本金	件数	割合
1億円以上	50件	3.3%
5000万円～1億円	218件	14.3%
1000万円～5000万円	639件	41.8%
1000万円以下	620件	40.6%

2. 下請ヒアリング＜概略＞

【改善事例】

- ヒアリング数全体の15%（※）（自主行動計画策定後の4月以降に限れば19%）で重点課題三項目の具体的な改善が確認された。
- 支払い条件の改善事例は顕著に多い。特に「100%現金化」といった事例が多い。
- 原価低減要請については、「例年あった要請がなくなった」等の改善事例が見られる。
- 金型関連は、事例数は少ないが、「保管状況を視察に来た」といった初期の動きが見られた。

【要改善事例】

- 重点課題三項目について、ヒアリング数全体の7%で問題が改善されていない状況が確認された。
- 原価低減要請、金型関連でそうした事例が多く、改善事例が浸透するには時間を要する。

（※）数値は「近時改善があった」事例であり、残り85%が不適切な取引状況であることを意味しない。

＜下請企業ヒアリング（1～6月分：全997件）において把握できた事例の件数＞

	近時改善した事例	要改善事例
原価低減	37件	35件
支払条件（現金化・手形サイト短縮）	89件	12件
型の管理適正化（型の廃棄・管理費用支払）	21件	15件
合計	147件	62件

3. 下請ヒアリング＜周知状況＞

- 下請法に関する運用基準の改正強化や自主行動計画の策定等の取組について、**半数以上の事業者が未だ認知していない。**
- 業界団体や親事業者の取り組み姿勢の違いにより、下請事業者側の認知度の高低差を生んでいる可能性が高い。
- **自動車業界は、他の業界より認知度は顕著に高く、ティアが下がっても比較的高い浸透度を示している。**
- 広報活動や下請Gメンによる周知徹底を粘り強く継続していくことが重要。

＜下請企業ヒアリングにおける運用基準改正等の周知状況＞

		合計	ティア1	ティア2	ティア3	4次以下
全体	知っている	328(42%)	155(39%)	127(44%)	35(47%)	11(42%)
	知らない	456(58%)	238(61%)	164(56%)	39(53%)	15(58%)
内自動車産業	知っている	156(55%)	41(56%)	79(57%)	29(56%)	7(37%)
	知らない	127(45%)	32(44%)	60(43%)	23(44%)	12(63%)
内その他	知っている	172(34%)	114(36%)	48(32%)	6(27%)	4(57%)
	知らない	329(66%)	206(64%)	104(68%)	16(73%)	3(43%)

※未回答分は含まず。

4. 下請ヒアリング＜業況等について＞

- 売上量は増加しているところも多いが、売上単価が伸びているところは少ない。
- コスト面では原材料価格、エネルギー価格、人件費いずれも増加傾向としている企業の比率が高い。
- 働き方改革に関連して、親事業者からの短納期発注による影響など具体的な事例もあるが、より根本的には、①もともと一定の残業対応が必須、②人材確保が困難、③最低賃金の引き上げが厳しい、など、自ら改革に対応する難しさを訴える声が多い。

＜下請企業ヒアリングにおいて把握できた業況＞

売上量		売上単価		材料価格		エネルギー		人件費	
増加	397	増加	121	増加	577	増加	448	増加	747
横這い	324	横這い	543	横這い	274	横這い	349	横這い	157
減少	243	減少	267	減少	24	減少	84	減少	21
回答なし	84	回答なし	117	回答なし	173	回答なし	167	回答なし	123